

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 親弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【電話番号】	03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	欧州新成長国株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年2月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (3) ファンドの仕組み

委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

###### <訂正前>

###### b. 受託会社

株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1)信託財産の保管・管理・計算
- (2)委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

###### <訂正前>

###### b. 受託会社

株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1)信託財産の保管・管理・計算
- (2)委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

委託会社の概況

###### <訂正前>

###### a. 資本金

2019年11月末日現在 11億円

（略）

###### c. 大株主の状況

2019年11月末日現在

###### <訂正後>

###### a. 資本金

2020年5月末日現在 11億円

（略）

###### c. 大株主の状況

2020年5月末日現在

## 2 投資方針

## (2) 投資対象

追加的記載事項

&lt;更新後&gt;

 投資する投資信託証券の概要

ファンド名	メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド
分類	アイルランド籍/外国投資信託/ユーロ建
設定日	2005年12月1日
運用基本方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主な投資対象	中東欧諸国およびロシアの企業の発行する上場株式または新株引受権証券等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①未上場株式等への投資は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一発行体(公的機関を除く)の株式等への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③デリバティブへの投資は純資産総額の5%未満とします。 ④投資信託証券への投資は純資産総額の20%以下とします。 ⑤有価証券の空売りは純資産総額の範囲内とします。 ⑥ファンドの借入れは純資産総額の10%以下とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、原則として信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。 (投資顧問会社の裁量により、分配方針は変更されることがあります。)
決算日	12月末日
信託報酬等	運用報酬:純資産総額の年0.50% 管理報酬:純資産総額の年0.20%程度 この他、カストディアン等がかかりますが、運用状況等により変動しますので、事前に料率等を示すことはできません。
投資顧問会社	メツラー・アセット・マネジメント GmbH(フランクフルト)

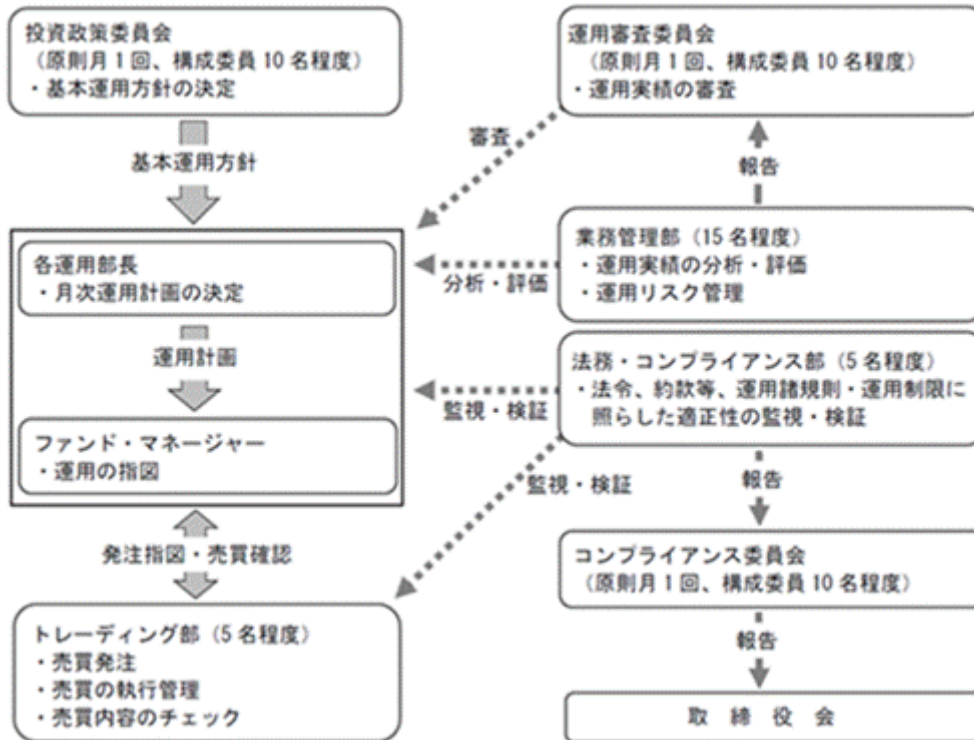
ファンド名	マネーブルマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年11月30日
運用基本方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	11月10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

各概要は、2020年4月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

### （３）運用体制

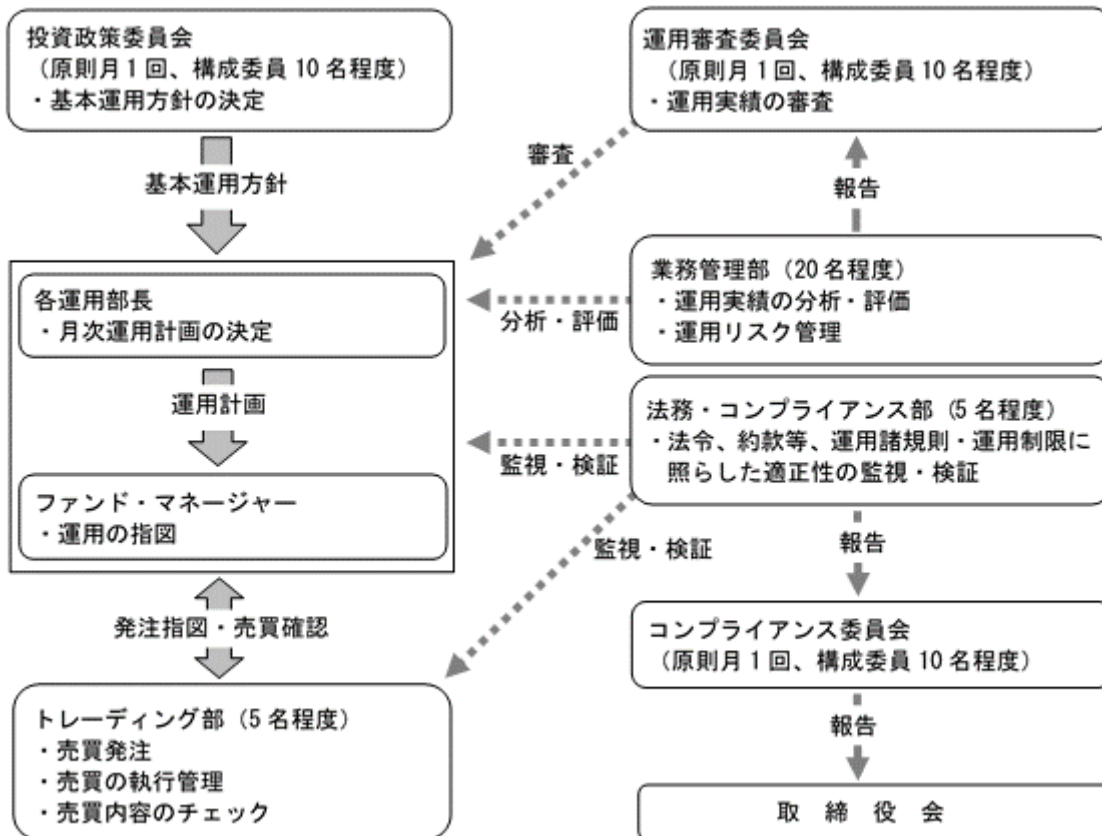
委託会社の運用体制は以下の通りです。

< 訂正前 >



委託会社の運用体制等は2019年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >



委託会社の運用体制等は2020年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

#### (3) リスクの管理体制

<訂正前>

(略)

リスクの管理体制は2019年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

リスクの管理体制は2020年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



## &lt; 参考情報 &gt;

## &lt; 更新後 &gt;

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

&lt; ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 &gt;



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- \* 左のグラフの分配金再投資基準価額は、2015年6月末の基準価額を起点に指数化したものです。
- \* 右のグラフは、2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- \* 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- \* 上記の騰落率は2020年5月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- \* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

## ●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

## MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

## NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

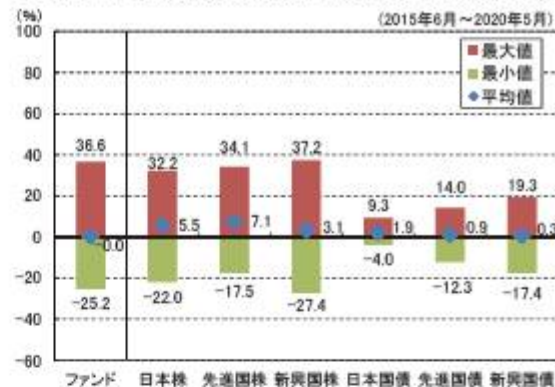
## FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

## JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建ての Emerging Market Bond Index で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

&lt; ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 &gt;



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

## 4 手数料等及び税金

### (5) 課税上の取扱い

#### <訂正前>

(略)

税金の取扱いについては、2019年11月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

(略)

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取扱いについては、2020年5月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5 運用状況

&lt;更新後&gt;

## (1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2020年5月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アイルランド	1,116	96.07
親投資信託受益証券	日本	25	2.17
現金・預金・その他の資産 (負債差引後)	日本	21	1.76
合計(純資産総額)	-	1,162	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2020年5月29日現在)

	国/地域	通貨	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アイルランド	ユーロ	投資信託 受益証券	メツラー・ イースタンヨー ロッパ・オポ チュニティファ ンド	169,054.608	66.25 1,334,240,248	55.41 1,115,928,333	96.07
2	日本	日本円	親投資信託 受益証券	マネープール マザーファンド	24,845,913	1.0152 25,223,571	1.0148 25,213,632	2.17

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## b. 投資有価証券の種類別比率

(2020年5月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.07
親投資信託受益証券	2.17
合計	98.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

2020年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第5期 計算期間 (2010年11月10日現在)	4,467	4,467	0.6633	0.6633
第6期 計算期間 (2011年11月10日現在)	2,973	2,973	0.4920	0.4920
第7期 計算期間 (2012年11月12日現在)	2,898	2,898	0.5008	0.5008
第8期 計算期間 (2013年11月11日現在)	2,989	2,989	0.6682	0.6682
第9期 計算期間 (2014年11月10日現在)	2,338	2,338	0.6229	0.6229
第10期 計算期間 (2015年11月10日現在)	1,928	1,928	0.5609	0.5609
第11期 計算期間 (2016年11月10日現在)	1,695	1,695	0.5085	0.5085
第12期 計算期間 (2017年11月10日現在)	1,942	1,942	0.6935	0.6935
第13期 計算期間 (2018年11月12日現在)	1,454	1,454	0.5615	0.5615
2019年5月末日	1,390	-	0.5526	-
2019年6月末日	1,503	-	0.5995	-
2019年7月末日	1,517	-	0.6123	-
2019年8月末日	1,374	-	0.5560	-
2019年9月末日	1,448	-	0.5876	-
2019年10月末日	1,491	-	0.6106	-
第14期 計算期間 (2019年11月11日現在)	1,503	1,503	0.6181	0.6181
2019年11月末日	1,509	-	0.6233	-
2019年12月末日	1,557	-	0.6570	-
2020年1月末日	1,538	-	0.6597	-
2020年2月末日	1,403	-	0.6092	-
2020年3月末日	966	-	0.4260	-
2020年4月末日	1,086	-	0.4791	-
2020年5月末日	1,162	-	0.5138	-

#### 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第5期 計算期間(2010年11月10日)	0.0000

第6期 計算期間（2011年11月10日）	0.0000
第7期 計算期間（2012年11月12日）	0.0000
第8期 計算期間（2013年11月11日）	0.0000
第9期 計算期間（2014年11月10日）	0.0000
第10期 計算期間（2015年11月10日）	0.0000
第11期 計算期間（2016年11月10日）	0.0000
第12期 計算期間（2017年11月10日）	0.0000
第13期 計算期間（2018年11月12日）	0.0000
第14期 計算期間（2019年11月11日）	0.0000

## 収益率の推移

	収益率（％）
第5期 計算期間（2009年11月11日～2010年11月10日）	4.26
第6期 計算期間（2010年11月11日～2011年11月10日）	25.83
第7期 計算期間（2011年11月11日～2012年11月12日）	1.79
第8期 計算期間（2012年11月13日～2013年11月11日）	33.43
第9期 計算期間（2013年11月12日～2014年11月10日）	6.78
第10期 計算期間（2014年11月11日～2015年11月10日）	9.95
第11期 計算期間（2015年11月11日～2016年11月10日）	9.34
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年11月10日）	36.38
第13期 計算期間（2017年11月11日～2018年11月12日）	19.03
第14期 計算期間（2018年11月13日～2019年11月11日）	10.08
第15期 計算期間中（2019年11月12日～2020年5月29日）	16.87

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第15期計算期間中については2020年5月29日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

**（４）設定及び解約の実績**

	設定口数	解約口数
第5期 計算期間(2009年11月11日 ~ 2010年11月10日)	2,536,916,147	3,074,935,467
第6期 計算期間(2010年11月11日 ~ 2011年11月10日)	941,482,804	1,634,220,360
第7期 計算期間(2011年11月11日 ~ 2012年11月12日)	627,665,744	882,428,903
第8期 計算期間(2012年11月13日 ~ 2013年11月11日)	400,154,455	1,713,672,993
第9期 計算期間(2013年11月12日 ~ 2014年11月10日)	346,603,401	1,067,242,288
第10期 計算期間(2014年11月11日 ~ 2015年11月10日)	421,056,934	737,844,671
第11期 計算期間(2015年11月11日 ~ 2016年11月10日)	200,692,029	303,984,442
第12期 計算期間(2016年11月11日 ~ 2017年11月10日)	173,910,064	707,141,791
第13期 計算期間(2017年11月11日 ~ 2018年11月12日)	134,593,391	345,533,723
第14期 計算期間(2018年11月13日 ~ 2019年11月11日)	109,383,298	266,937,025
第15期 計算期間中(2019年11月12日 ~ 2020年5月29日)	82,205,467	253,409,614

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

**（参考）マネープールマザーファンドの状況****（１）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2020年5月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産 (負債差引後)	日本	135	100.00
合計(純資産総額)	-	135	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

**（２）投資資産**

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考）運用実績

（2020年5月29日現在）

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2019年11月	0円
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円
2015年11月	0円
設定来累計	5,600円

## 主要な資産の状況

## ●投資比率

メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド	96.1%
マネーブルマザーファンド	2.2%
現金・預金等	1.8%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## ●メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドにおける運用状況(現地月末基準)

## &lt;組入上位銘柄&gt;

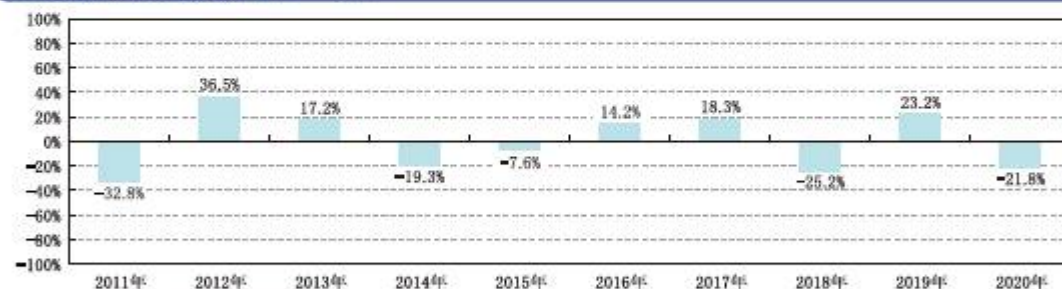
銘柄名(銘柄数66)	業種	国	比率
GAZPROM ADR SP./2 RL 5L 5	エネルギー	ロシア	5.6%
LUKOIL SP.ADR RL-.025	エネルギー	ロシア	4.8%
SBERBANK PFD RL 3	銀行	ロシア	4.6%
TATNEFT PJSC PFD RL 1	エネルギー	ロシア	3.5%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZP.	保険	ポーランド	3.3%
YANDEX N.V. CL.A DL -.01	ソフトウェア・サービス	オランダ	3.0%
PKO BANK POLSKI S.A. ZY 1	銀行	ポーランド	2.7%
LPP S.A. ZY 2	耐久消費財・アパレル	ポーランド	2.5%
AVAST PLC. (WI) LS-.1	ソフトウェア・サービス	英国	2.4%
GREEK O.FOOTB.INH EO 0,30	消費者サービス	ギリシャ	2.2%

## &lt;組入上位国および業種&gt;

国	比率
ロシア	30.8%
ポーランド	17.2%
トルコ	16.6%
ギリシャ	7.1%
ハンガリー	5.1%
業種	比率
エネルギー	23.4%
銀行	18.8%
ソフトウェア・サービス	10.5%
素材	9.7%
資本財	5.8%

※上記のデータは運用会社であるメッツラー・アセット・マネジメントGmbH(フランクフルト)からのデータを使用しております。また、各比率は「メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2020年は年初から5月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

#### 中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第15期中間計算期間(2019年11月12日から2020年5月11日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



中間財務諸表  
欧州新成長国株式ファンド  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第14期 (2019年11月11日現在)	第15期中間計算期間 (2020年5月11日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	22,598,897	-
コール・ローン	29,542,540	34,410,937
投資信託受益証券	1,433,347,485	1,013,462,088
親投資信託受益証券	34,226,231	25,213,632
流動資産合計	1,519,715,153	1,073,086,657
資産合計	1,519,715,153	1,073,086,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,155,248	735,652
未払受託者報酬	314,995	296,344
未払委託者報酬	9,134,842	8,593,891
未払利息	52	69
その他未払費用	110,181	103,670
流動負債合計	16,715,318	9,729,626
負債合計	16,715,318	9,729,626
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,431,770,880	2,267,108,774
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	928,771,045	1,203,751,743
(分配準備積立金)	22,643,420	20,675,892
元本等合計	1,502,999,835	1,063,357,031
純資産合計	1,502,999,835	1,063,357,031
負債純資産合計	1,519,715,153	1,073,086,657

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第14期中間計算 期間 ( 自 2018年11 月13日 至 2019年5 月12日 )	第15期中間計算 期間 ( 自 2019年11 月12日 至 2020年5 月11日 )
営業収 益		
有価 証券 売買 等損 益	50,086,071	281,070,646
為替 差損 益	59,707,065	46,531,309
営業 収益 合計	9,620,994	327,601,955
営業費 用		
支払 利息	13,320	14,088
受託 者報 酬	310,301	296,344
委託 者報 酬	8,998,591	8,593,891
その 他費 用	269,748	290,399
営業 費用 合計	9,591,960	9,194,722
営業利 益	19,212,954	336,796,677
経常利 益	19,212,954	336,796,677
中間純 利益	19,212,954	336,796,677

一部解 約に伴 う中間 純利益 金額の 分配額	346,004	3,951,535
期首剰 余金又 は期首 欠損金 （ ）	1,135,374,611	928,771,045
剰余金 増加額 又は欠 損金減 少額	58,757,254	90,176,963
中間 一部 解約 に伴 う剰 余金 増加 額又 は欠 損金 減少 額	58,757,254	90,176,963
剰余金 減少額 又は欠 損金増 加額	26,999,109	32,312,519
中間 追加 信託 に伴 う剰 余金 減少 額又 は欠 損金 増加 額	26,999,109	32,312,519
分配金	-	-
中間剰 余金又 は中間 欠損金 （ ）	1,123,175,424	1,203,751,743



## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当中間計算期間は、2019年11月12日から2020年5月11日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第14期 (2019年11月11日現在)	第15期中間計算期間 (2020年5月11日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 2,431,770,880口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,267,108,774口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 928,771,045円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,203,751,743円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6181円 (1万口当たり純資産額 6,181円)	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4690円 (1万口当たり純資産額 4,690円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (2019年11月11日現在)	第15期中間計算期間 (2020年5月11日現在)
1 中間貸借対照表(又は貸借対照表)計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表(又は貸借対照表)の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

期 別	第14期 （自 2018年11月13日 至 2019年11月11日）	第15期中間計算期間 （自 2019年11月12日 至 2020年5月11日）
項 目		
期首元本額	2,589,324,607 円	2,431,770,880 円
期中追加設定元本額	109,383,298 円	70,921,239 円
期中一部解約元本額	266,937,025 円	235,583,345 円

## 2 デリバティブ取引関係

第14期（自 2018年11月13日 至 2019年11月11日）

該当事項はありません。

第15期中間計算期間（自 2019年11月12日 至 2020年5月11日）

該当事項はありません。



## (参考) メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドの状況

## 組入資産の明細

(2019年12月30日現在)

	Securities Description	Country	Currency	Sectors MSCI	Market Value	%
1	GAZPROM ADR SP/2 RL 5L 5	Russia	USD	Energy	772,648.58	6.34
2	TATNEFT PJSC PFD RL 1	Russia	RUB	Energy	699,596.10	5.74
3	OTP BANK NYRT.	Hungary	HUF	Banks	627,460.82	5.15
4	SBERBANK PFD RL 3	Russia	RUB	Banks	601,103.07	4.94
5	LUKOIL SP ADR RL-025	Russia	USD	Energy	555,059.79	4.58
6	POW SZECHNY ZAKLAD UBEZP.	Poland	PLN	Insurance	489,088.67	4.02
7	TJERKIYE GAR BANK NAM TN1	Turkey	TRY	Banks	445,134.46	3.66
8	PKO BANK POLSKI S.A. ZY 1	Poland	PLN	Banks	383,449.80	3.15
9	YANDEX N.V. CLA. DL-.01	Netherlands	USD	Software & Services	368,182.22	3.02
10	TCS GROUP HOL GDR REG S 1	Cyprus	USD	Banks	337,841.33	2.77
11	EREGLI DEM.CEL. NAM. TN 1	Turkey	TRY	Materials	286,488.04	2.35
12	GREEK O.FOOTB. INH EO 0.30	Greece	EUR	Consumer Services	265,590.00	2.18
13	BUDIMEXA ZY 5	Poland	PLN	Capital Goods	245,901.06	2.02
14	MAMI GIYIM SAN.V. TIC. TN 1	Turkey	TRY	Consumer Durables & Apparel	239,230.64	1.96
15	GAZPROM NEFT ADR5/RL-0016	Russia	USD	Energy	238,988.04	1.96
16	FORD OTOMOTIV SANAYI TN 1	Turkey	TRY	Automobiles & Components	234,329.81	1.92
17	AVAST PLC. (WI) LS-.1	United Kingdom	GBP	Software & Services	220,155.18	1.81
18	NOVOLIPETSKIY MET.KO.REGS	Russia	USD	Materials	216,633.95	1.78
19	MAGNITOGORSK I+S RL 1	Russia	RUB	Materials	203,118.57	1.67
20	TJERK. PETROL RAFI. TN 1	Turkey	TRY	Energy	200,695.18	1.65
21	MOL NYRT. NA.A. UF 125	Hungary	HUF	Energy	193,596.20	1.59
22	BENEFIT SYSTEMS ZY 1	Poland	PLN	Commercial & Professional Services	190,069.60	1.56
23	MLP SAGLIK HIZMET. AS TN1	Turkey	TRY	Health Care Equipment & Services	180,635.13	1.48
24	SURGUTNEFTEGAS PJSC VZ	Russia	RUB	Energy	180,555.89	1.48
25	TURK TRAVEZ M.NA TN 1	Turkey	TRY	Capital Goods	175,451.57	1.44
26	WIZZ AIR HLDGS LS-.0001	Jersey	GBP	Transportation	173,821.25	1.43
27	TURK HAVA YOLLARI AS	Turkey	TRY	Transportation	170,361.71	1.40
28	PETKIM PETROKIMYA NAM TN1	Turkey	TRY	Materials	169,589.05	1.39
29	NOVATEK RL 0.10	Russia	RUB	Energy	165,510.93	1.36
30	BANK POLSKA KASA OP. ZY 1	Poland	PLN	Banks	162,691.16	1.34
31	KAZ MINERALS PLC LS-.20	United Kingdom	GBP	Materials	155,955.50	1.28
32	COCA-COLA HBC NA SF 6.70	Switzerland	GBP	Food, Beverage & Tobacco	154,387.76	1.27
33	ANADOLU CAM SANAYI TN 1	Turkey	TRY	Materials	153,203.71	1.26
34	KRUK SA ZY 1	Poland	PLN	Diversified Financials	145,559.53	1.20
35	MYTILINEOS SA NAMEO 0.97	Greece	EUR	Capital Goods	138,250.50	1.14
36	LOGO YAZILIM SANAYI TN 1	Turkey	TRY	Software & Services	134,964.19	1.11
37	LIVECHAT SOFTW. A.B ZY-.02	Poland	PLN	Software & Services	133,144.77	1.09
38	MAIL.RU GROUP GDR REG S	British Virgin Islands	USD	Software & Services	131,222.66	1.08
39	MBANK S.A. ZY 4	Poland	PLN	Banks	123,013.91	1.01
40	KORDSA TEKNIK TEKS TIL AS	Turkey	TRY	Automobiles & Components	120,178.38	0.99
41	BANK MILLENNIUM ZY 1	Poland	PLN	Banks	110,161.38	0.90
42	FAMUR S.A. ZY 0.01	Poland	PLN	Capital Goods	104,392.93	0.86
43	BRISA BRIDGES. NAM. TN 1	Turkey	TRY	Automobiles & Components	100,455.70	0.82
44	TATNEFT PJSC RL 1	Russia	RUB	Energy	100,352.97	0.82
45	DP EURASIA N.V. EO 0.12	Netherlands	GBP	Consumer Services	93,924.47	0.77
46	DINO POLSKA S.A. ZY -.10	Poland	PLN	Food & Staples Retailing	91,135.50	0.75
47	AKCANSI CIM SAN. TN 1	Turkey	TRY	Materials	87,172.87	0.72
48	DOM DEVELOPMENT SE A.ZY 1	Poland	PLN	Consumer Durables & Apparel	83,962.21	0.69
49	QIWI B SP. ADRS 1/EO-.0005	Cyprus	USD	Software & Services	78,322.33	0.64
50	ENERGA SA AA ZY 10.92	Poland	PLN	Utilities	73,587.23	0.60
51	VTORAYA GENER. K.O.R.E. RL	Russia	RUB	Utilities	70,043.28	0.58
52	HALYK SAV.BK GORS/40 KT15	Kazakhstan	USD	Banks	68,838.12	0.57
53	MOTOR OIL (HELL.) EO 0.75	Greece	EUR	Energy	52,000.00	0.43
54	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	Turkey	TRY	Food & Staples Retailing	42,269.64	0.35
55	GEORGIA CAPITAL LS 0.01	United Kingdom	GBP	Diversified Financials	35,040.14	0.29
56	GEORGIA HEALTHC. WI LS-.01	United Kingdom	GBP	Health Care Equipment & Services	34,408.99	0.28
57	AMREST HOLDINGS SE EO-.1	Spain	PLN	Consumer Services	17,918.64	0.15

(注) 「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」はユーロ建てです。

(注) %は、「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の純資産総額に対する比率です。

**(参考) マネープールマザーファンドの状況**

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「マネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

**(1) 貸借対照表**

(単位：円)

科 目	対象年月日	(2019年11月11日現在)	(2020年5月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		92,832,212	634,915
コール・ローン		120,475,750	134,413,090
流動資産合計		213,307,962	135,048,005
資産合計		213,307,962	135,048,005
負債の部			
流動負債			
未払利息		214	271
流動負債合計		214	271
負債合計		214	271
純資産の部			
元本等			
元本		210,116,355	133,072,327
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		3,191,393	1,975,407
元本等合計		213,307,748	135,047,734
純資産合計		213,307,748	135,047,734
負債純資産合計		213,307,962	135,048,005

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

該当事項はありません。

( 貸借対照表に関する注記 )

( 2019年11月11日現在 )	( 2020年5月11日現在 )
1 計算期間の末日における受益権の総数 210,116,355口	1 計算期間の末日における受益権の総数 133,072,327口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0152円 (1万口当たり純資産額 10,152円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0148円 (1万口当たり純資産額 10,148円)

( その他の注記 )

## 1 元本の移動

対象年月日 項 目	( 2019年11月11日現在 )	( 2020年5月11日現在 )
期首元本額	154,776,257 円	210,116,355 円
期中追加設定元本額	57,308,990 円	77,302,729 円
期中一部解約元本額	1,968,892 円	154,346,757 円
期末元本額	210,116,355 円	133,072,327 円
元本の内訳 *		
欧州新成長国株式ファン ド	33,713,782 円	24,845,913 円
ブラジル株式ツイン ファンド ( 毎月分配 型 ) ツイン ・ コース	175,075,052 円	107,430,932 円
ブラジル株式ツイン ファンド ( 毎月分配 型 ) シングル ・ ミド ルコース	1,327,521 円	795,482 円
合計	210,116,355 円	133,072,327 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 デリバティブ取引関係

( 自 2018年11月13日 至 2019年11月11日 )

該当事項はありません。

( 自 2019年11月12日 至 2020年5月11日 )

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

<更新後>

### 純資産額計算書

（2020年5月29日現在）

資産総額	1,169,798,215 円
負債総額	8,215,349 円
純資産総額（ - ）	1,161,582,866 円
発行済数量	2,260,566,733 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5138 円

### （参考）マネープールマザーファンド

資産総額	135,043,134 円
負債総額	243 円
純資産総額（ - ）	135,042,891 円
発行済数量	133,072,327 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0148 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

2019年11月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2019年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

2020年5月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2020年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年5月末日現在、274本であり、その純資産総額の合計は1,170,051百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145本	553,646百万円
単位型株式投資信託	60本	165,083百万円
単位型公社債投資信託	69本	451,323百万円
合計	274本	1,170,051百万円

[次へ](#)



### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (2019年3月31日現在)		第40期 (2020年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			7,348,860		7,679,360
2. 前払費用			53,985		56,732
3. 未収委託者報酬			1,009,736		982,920
4. 未収運用受託報酬			365,214		424,829
5. その他			1,920		570
流動資産計			8,779,717		9,144,413
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	90,958		81,816	
(2) 器具備品	1	41,793		30,982	
(3) その他	1	283		212	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		30,413		25,423	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,725		1,537	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,850		52,990	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		111,847		106,554	
(4) 繰延税金資産		193,055		215,746	
(5) 長期前払費用		15,929		11,927	
固定資産計			535,107		535,440
資産合計			9,314,824		9,679,853

区分	注記 番号	第39期 (2019年3月31日現在)		第40期 (2020年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 預り金			7,592		3,991
2. 未払金			464,149		503,207
(1) 未払収益分配金		1,579		1,164	
(2) 未払償還金		2		2	
(3) 未払手数料		378,125		372,833	
(4) その他未払金		84,441		129,207	
3. 未払費用			694,884		703,287
4. 未払法人税等			21,908		35,287
5. 未払消費税等			20,619		49,237
6. 賞与引当金			185,671		216,189
7. 役員賞与引当金			16,000		18,375
8. 時効後支払損引当金			-		37,988
<b>流動負債計</b>			1,410,826		1,567,564
<b>固定負債</b>					
1. 退職給付引当金			422,821		419,613
2. 役員退職慰労引当金			29,549		30,657
<b>固定負債計</b>			452,370		450,270
<b>負債合計</b>			1,863,196		2,017,835
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,074,187		6,285,565
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,761,396		2,972,775	
<b>株主資本計</b>			7,451,855		7,663,233
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金			226		1,215
<b>評価・換算差額等計</b>			226		1,215
<b>純資産合計</b>			7,451,628		7,662,018
<b>負債・純資産合計</b>			9,314,824		9,679,853

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第40期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			5,895,209		5,839,865
2. 運用受託報酬			1,467,320		1,621,991
営業収益計			7,362,530		7,461,856
営業費用					
1. 支払手数料			2,382,490		2,358,262
2. 広告宣伝費			1,635		970
3. 調査費			2,216,821		2,236,948
(1) 調査費		200,472		160,023	
(2) 委託調査費		1,653,354		1,710,692	
(3) 情報機器関連費		362,017		365,263	
(4) 図書費		977		968	
4. 委託計算費			215,420		218,698
5. 営業雑経費			97,255		102,606
(1) 通信費		6,885		6,812	
(2) 印刷費		79,705		85,021	
(3) 協会費		7,140		6,591	
(4) 諸会費		3,523		4,181	
営業費用計			4,913,623		4,917,486
一般管理費					
1. 給料			1,160,714		1,180,816
(1) 役員報酬		76,554		82,223	
(2) 給料・手当		1,023,188		1,034,250	
(3) 賞与		60,972		64,343	
2. 法定福利費			178,435		191,628
3. 退職金			2,791		2,456
4. 福利厚生費			3,434		4,351
5. 交際費			2,118		1,555
6. 旅費交通費			13,132		8,454
7. 事務委託費			100,555		112,134
8. 租税公課			134,442		139,472
9. 不動産賃借料			142,217		150,775
10. 退職給付費用			51,166		51,226
11. 役員退職慰労金			-		300
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,659		5,708
13. 賞与引当金繰入			185,671		216,189
14. 役員賞与引当金繰入			16,000		18,375
15. 固定資産減価償却費			47,852		41,842
16. 諸経費			71,508		63,433
一般管理費計			2,115,699		2,188,720
営業利益			333,207		355,649

区分	注記 番号	第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第40期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			967		994
2. 受取利息			72		80
3. 時効成立分配金・償還金			6,074		415
4. 助成金収入			3,167		1,586
5. 雑収入			62		280
営業外収益計			10,344		3,357
営業外費用					
1. 為替差損			1,504		3,264
2. 時効後支払損引当金繰入			-		37,988
3. 雑損失			70		110
営業外費用計			1,575		41,363
經常利益			341,976		317,643
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			397		108
特別利益計			397		108
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		1,196		4
2. 投資有価証券売却損			508		818
特別損失計			1,704		823
税引前当期純利益			340,668		316,929
法人税、住民税及び事業税			82,154		127,805
法人税等調整額			27,405		22,254
当期純利益			231,108		211,378

## （３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立 金				
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746
当期変動額								
当期純利益						231,108	231,108	231,108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	231,108	231,108	231,108
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	176	176	7,220,923
当期変動額			
当期純利益			231,108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	403	403	403
当期変動額合計	403	403	230,704
当期末残高	226	226	7,451,628

第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		利益準備 金	その他利益剰余金		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855
当期変動額								
当期純利益						211,378	211,378	211,378
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	211,378	211,378	211,378
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,972,775	6,285,565	7,663,233

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	226	226	7,451,628
当期変動額			
当期純利益			211,378
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	988	988	988
当期変動額合計	988	988	210,389
当期末残高	1,215	1,215	7,662,018

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 時効後支払損引当金

時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者への今後の支払に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。





## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第39期 (2019年3月31日現在)	第40期 (2020年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 45,245千円	建物 54,765千円
器具備品 135,855千円	器具備品 153,010千円
その他 613千円	その他 684千円

## （損益計算書関係）

第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第40期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 16千円	器具備品 4千円
ソフトウェア仮勘定 1,179千円	

## （株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,348,860	7,348,860	-
(2) 未収委託者報酬	1,009,736	1,009,736	-
(3) 未収運用受託報酬	365,214	365,214	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	8,650	8,650	-
資産計	8,732,461	8,732,461	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,579)	(1,579)	-
未払償還金	(2)	(2)	-
未払手数料	(378,125)	(378,125)	-
其他未払金	(84,441)	(84,441)	-
(2) 未払費用	(694,884)	(694,884)	-
負債計	(1,159,033)	(1,159,033)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

- (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,348,860	-	-
未収委託者報酬	1,009,736	-	-
未収運用受託報酬	365,214	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	7,421	1,229
合計	8,723,811	7,421	1,229

第40期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,679,360	7,679,360	-
(2) 未収委託者報酬	982,920	982,920	-
(3) 未収運用受託報酬	424,829	424,829	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	22,790	22,790	-
資産計	9,109,899	9,109,899	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,164)	(1,164)	-
未払償還金	(2)	(2)	-
未払手数料	(372,833)	(372,833)	-
その他未払金	(129,207)	(129,207)	-
(2) 未払費用	(703,287)	(703,287)	-
負債計	(1,206,495)	(1,206,495)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,679,360	-	-
未収委託者報酬	982,920	-	-
未収運用受託報酬	424,829	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	8,759	13,259	771
合計	9,095,869	13,259	771

## (有価証券関係)

第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は13,584千円であり、売却益の合計額は397千円、売却損の合計額は508千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	3,124	2,908	215
	小計	3,124	2,908	215

貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) その他	5,526	6,068	542
	小計	5,526	6,068	542
合計		8,650	8,976	326

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は27,360千円であり、売却益の合計額は108千円、売却損の合計額は818千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	8,996	7,762	1,234
	小計	8,996	7,762	1,234
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	13,793	16,779	2,985
	小計	13,793	16,779	2,985
合計		22,790	24,541	1,751

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## (退職給付関係)

## 第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	437,211千円
退職給付費用	39,558千円
退職給付の支払額	53,948千円
退職給付引当金の期末残高	422,821千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

退職給付引当金	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,558千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,608千円
--------------	----------

## 第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	422,821千円
退職給付費用	40,258千円
退職給付の支払額	43,466千円
退職給付引当金の期末残高	419,613千円

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	419,613千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,613千円

退職給付引当金	419,613千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,613千円

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,258千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	10,968千円
--------------	----------

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第39期(2019年3月31日現在)	第40期(2020年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	56,852	66,197
未払事業税	3,540	7,080
未払社会保険料	9,421	10,994
退職給付引当金	138,515	137,872
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,061	15,061
繰越欠損金	5,430	-
時効後支払損引当金	-	11,632
その他有価証券評価差額金	99	536
その他	12,923	14,835
小計	241,845	264,210
評価性引当額	48,790	48,464
繰延税金資産計	193,055	215,746
繰延税金資産の純額	193,055	215,746



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第39期（2019年3月31日現在）		第40期（2020年3月31日現在）	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.7
評価性引当額	1.1	評価性引当額	0.1
その他	0.3	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.1	税効果会計適用後の法人税率の負担率	33.3

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	65,399	未払金	24,677

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	99,817	未払金	79,336

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険㈱	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	312,760	未収運用受託報酬	83,648

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	398,614	未収運用受託報酬	110,897

1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1)親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

### (1株当たり情報)

第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第40期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,883.72円	1株当たり純資産額	7,078.07円
1株当たり当期純利益	213.49円	1株当たり当期純利益	195.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	231,108	当期純利益(千円)	211,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,108	普通株式に係る当期純利益(千円)	211,378
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

#### (1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（2019年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2019年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2019年3月末日現在)	事業の内容	
安藤証券株式会社	2,280	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
岩井コスモ証券株式会社	13,500		
エイチ・エス証券株式会社	3,000		
S M B C 日興証券株式会社	10,000		
株式会社 S B I 証券	48,323		
auカブコム証券株式会社	7,196		
北洋証券株式会社	3,000		
東武証券株式会社	420		
あかつき証券株式会社	3,067		
野村證券株式会社	10,000		
フィデリティ証券株式会社	9,257		
マネックス証券株式会社	12,200		
丸八証券株式会社	3,751		
むさし証券株式会社	5,000		
豊証券株式会社	2,540		
楽天証券株式会社	7,495		
株式会社仙台銀行	22,485		銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845		

新規買付のお申込みは受付けておりません。

<訂正後>

**（１）受託会社**

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（2020年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt; 信託事務の一部委託先 &gt;

株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2020年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**（２）販売会社**

名 称	資本金の額 （単位：百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	48,323	
auカブコム証券株式会社	7,196	
北洋証券株式会社	3,000	
東武証券株式会社	420	
あかつき証券株式会社	3,067	
野村證券株式会社	10,000	
フィデリティ証券株式会社	10,007	
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
むさし証券株式会社	5,000	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社仙台銀行	22,485	
株式会社静岡銀行	90,845	

新規買付のお申込みは受付けておりません。

**3 資本関係**

&lt; 訂正前 &gt;

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2019年11月末日現在、該当事項はありません。

&lt; 訂正後 &gt;

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2020年5月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年7月9日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州新成長国株式ファンドの2019年11月12日から2020年5月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、欧州新成長国株式ファンドの2020年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年11月12日から2020年5月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。